環境技術実証事業(ヒートアイランド対策技術分野 (オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術) 地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム)の概要について

1. これまでの検討経緯

- 平成 20 年度第 1 回環境技術実証事業検討会において、新たな技術分野として「ヒートアイランド対策技術分野(オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術)」が取り上げられ、平成 21 年度以降に技術の実証を行うことが適当であると判断された。
- これに基づき、「ヒートアイランド対策技術分野(オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術)ワーキンググループ会合」が設置され、専門的な知見に基づく検討の結果、当該技術分野の実証試験要領案が示された。
- 本年度は、実証試験要領が策定され、「ヒートアイランド対策技術分野(オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術)地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム ワーキンググループ会合」の審査に基づいて実証機関が決定された。
- 実証機関は技術を募集し、現在実証試験を実施中である。

<これまでの検討経緯>

日時	WG·小 WG における主な検討事項			
平成 20 年度				
7月2日	・ 対象技術としての適切性について検討			
9月12日	・ 技術例・分類の確認			
	・実証対象技術の検討			
	・ 実証試験項目(案)の検討			
1月23日	・ 実証試験要領(案)の検討			
3月4日	・ 実証試験要領(案)の論点確認			
平成 21 年度				
4月23日	・ 実証試験要領(案)に関する検討			
	・実証機関の公募・選定に関する検討			
5月22日	・ 実証試験要領策定に関する検討			
	・実証機関の審査			
12月10日	・ 事業や対象技術への要望・意見			
(拡大)	・ 実証によるメリット向上についての要望・意見			

2. 本技術分野の実証内容

(1) 実証単位

当該技術では、ヒートアイランドの抑制効果の実証を目的とするため、主に当該システムによる地中との熱交換量、または当該システムの電力効率を測定する。そのため、図1に示す(A) \sim (C)の技術のまとまり(単位)で実証試験を実施する必要がある。この単位を「実証単位」と定義する。

- (A) 地中熱利用システム全体
 - -熱交換井から室内の設備システムまでを含めた、当システムに関わる技術全体。
- (B) 地中熱 / 下水熱専用ヒートポンプ
 - 一地中や下水の温度範囲での使用を想定した水冷式ヒートポンプ。
- (C) 地中熱交換部
 - -地中熱交換井からヒートポンプシステムの手前までのシステムで、土木系企業の 技術のみで設置が可能な技術範囲である。

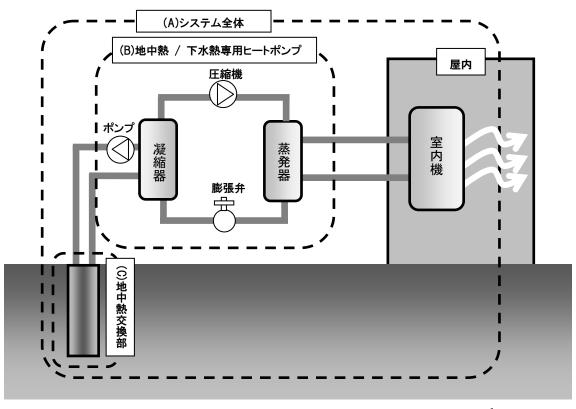


図 1 地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム技術1

¹ 図は間接方式 (P18.参照) のイメージである。

(2) 実証項目

当該技術では、実証項目を実証単位ごとに設定している。

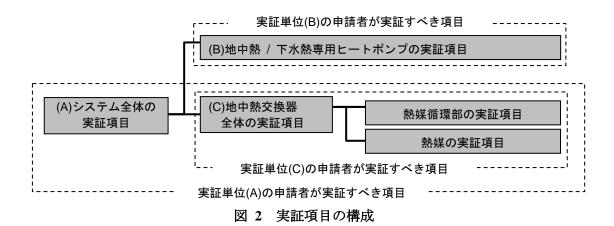


表 実証項目一覧

~ / M / M					
実証単位	項目	内容			
	シロニナーウェン 基本	実証試験期間において算出した APF (室内機を除く)			
	a. システムエネルギー効率	実証試験期間において算出した APF (室内機を含む)			
(A) \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	b. 冷房期間のシステムエネ	冷房期間において算出した APF(室内機を除く)			
(A)システム全体	ルギー効率	冷房期間において算出した APF(室内機を含む)			
	c. システム消費電力	実証試験期間内の運転時間における平均値			
	d. 地中への排熱量	冷房期間内の運転時間における平均値			
(B)地中熱/下水熱	ーマッチ 芸衣	COP(1 次側熱媒をエチレングリコールとした場合)			
専用ヒートポンプ	a. エネルギー効率	COP(1次側熱媒を環境技術開発者が指定した場合)			
(C)地中熱交換器	a. 熱交換井の熱抵抗	地中熱交換井の熱抵抗			
(全体)	b. 土壌部分の熱伝導率	土壌部分の熱伝導率			
	c. 流量範囲	適正流量(上限と下限)[cm³/s]			
	d. 熱伝導性	素材の熱伝導率[W/m・K]			
(熱媒循環部)	e. 耐熱性	_			
(然殊個界部)	f. 脆化温度	脆化温度[℃]			
	g. 耐腐食性	_			
	h. 寿命	_			
	i. 腐食性	_			
	j. 粘性	粘性率[Pa・s]			
(熱媒)	k. 熱容量	比熱 <u>[J/g・K]</u>			
(が洗り	1. 引火性	_			
	m. 毒性	_			
	n. 生分解性/残留性	_			

3. 本年度の実証対象技術

- 本技術分野では、現在以下の通り実証試験を実施中である。
 - ▶ 実証単位 (A) ~ (C):合計3社3技術
- 平成 21 年度と 22 年度は国費負担体制で実施し、23 年度以降は手数料体制に移行する予定である。

<本年度の実証対象技術>

実証単位	実証対象技術	環境技術開発者
(A)システム全体	川崎市南河原こども文化センターにおける空調シ	JFE 鋼管株式会社
	ステム	JFE スチール株式会社
(B)ヒートポンプ	水冷式ヒートポンプチラー(18 馬力相当)	ゼネラルヒートポンプ
		工業株式会社
(C)地中熱交換部	港区高輪福祉会館における地中熱交換井	ミサワ環境技術
		株式会社